

国内新車販売統計（2015年3月）

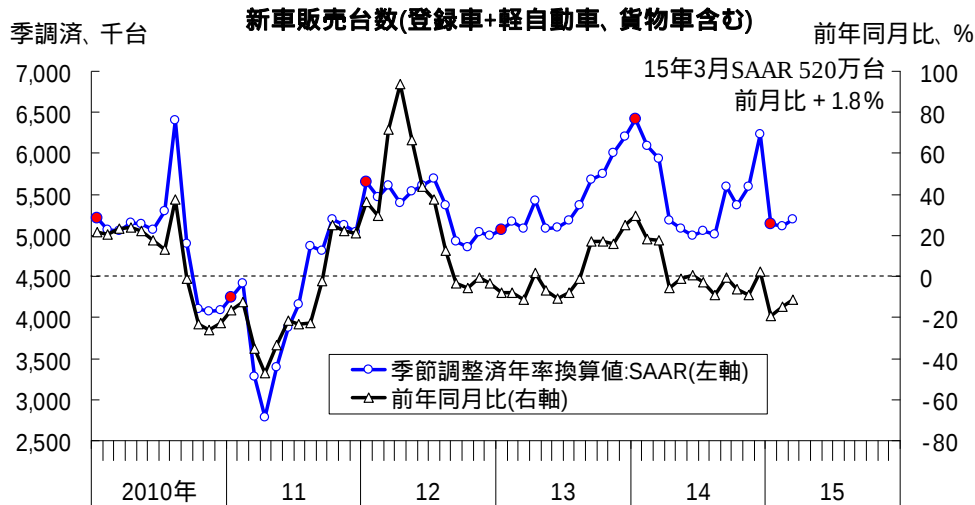
輸出減少が響き在庫削減が進まない：

自動車関連企業の新年度業績見通しに影を落とす新興国市場での販売減速

○国内需要が低迷するとともに、新興国市場での日本車の流通も減速

- ・4月1日発表の3月の国内新車販売台数（登録車＋軽自動車、貨物車含む）は前年同月比11.2%減と3か月連続で2桁の前年割れとなった。季調済年率換算値(X-12-ARIMAにて当社試算、以下SAAR)でみた3月の販売台数は前月比1.8%増の520万台と微増となったが、収益性を犠牲にした軽乗用車の積極販売が、全体の台数を押し上げただけと推測される。国内新車販売は低迷から抜け出せない、非常に厳しい市場環境が続いていると言えよう。（図表1）。
- ・内訳をみると、3月の乗用車（登録車＋軽）販売台数のSAARは前月比1.4%増の436万台となった（図表2）。このうち、登録乗用車は同0.8%減の258万台と3か月連続の減少となった（図表3）。車検更新期を迎えるユーザーが増える中、昨年後半から新型車が相次いで市場投入されているが、それにも関わらず買い替え需要は盛り上がっていない。4月1日にエコカー減税の基準が厳格化されるのを前に、駆け込み需要の発生も想定されていただけに、販売の減少に歯止めがかからない現状は深刻である。
- ・また、3月の軽乗用車販売台数のSAARは前月比4.8%増の178万台となった。年度ベースでの販売台数目標を意識したメーカーが、積極的な販売を行ったことが背景にある。4月1日の軽自動車税増税により、今後は販売が減少する可能性が高く要注意である（図表4）。後述するが、軽市場では過剰在庫を抱える状況が続いており、収益性を犠牲にした形での積極販売が足元でも続いている可能性がある。
- ・貨物車（普通＋小型トラック）販売台数の3月のSAARは前月比4.3%減の45万台と3か月ぶりに減少に転じた。活発な都市圏の建設投資を背景とした旺盛な受注が、販売台数の増加に繋がり、増加トレンドを下支えしているが、東日本の復興関連投資に関わるトラック受注の減速が登録台数の減少に表れ始めた可能性もあり、今後、販売台数の減少が続くかどうか注目したい（図表5）。
- ・次々ページでみるように、3月30日に発表された2月の生産統計では、乗用車の在庫削減が遅々として進んでいない現状が明らかになった。乗用車の輸出減少がその背景にある。在庫水準は依然として過剰であり、目先、国内需要の回復と輸出の更なる増加が見込みづらい現状を考えると、在庫調整圧力が強い状況は今後も継続すると予想される。
- ・本レポートでは、流通業界で注目度が集まっている中古車輸出についてもコメントする。中古車輸出台数は依然高水準だが、2月は前月比で大幅に減少した。ロシア向け輸出急減が止まらないことが背景にある。国内ハイブリッド車の市況にも影響するスリランカ向け高年式中古車の輸出動向を含め、中古車流通でも、新興国市場での日本車販売は神経質な展開が続いている。

図表1 国内新車販売のSAARは前月比で微増

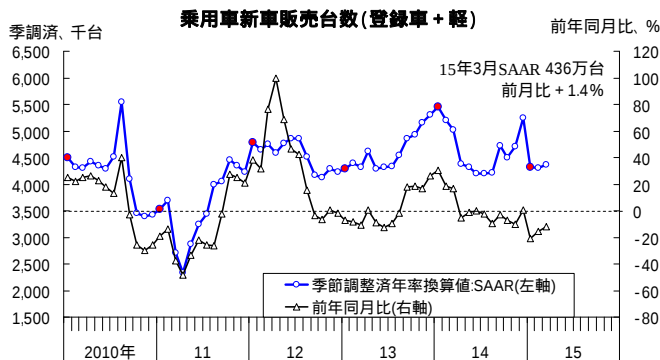


注1: 赤塗りマーカーは各年の1月実績値。

注2: SAARは米センサス局法X-12-ARIMAにて浜銀総合研究所が試算。

出所: 日本自動車販売協会連合会、全国軽自動車協会連合会より作成

図表2 乗用車販売は前月比で微増

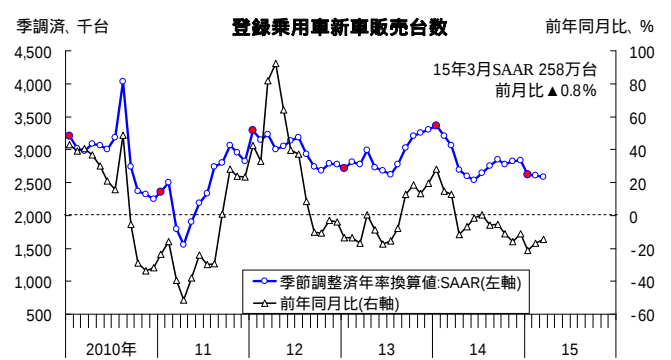


注1: 赤塗りマーカーは各年の1月実績値。

注2: SAARは米センサス局法X-12-ARIMAにて浜銀総合研究所が試算。

出所: 日本自動車販売協会連合会及び全国軽自動車協会連合会より作成

図表3 登録乗用車販売は3か月連続の減少

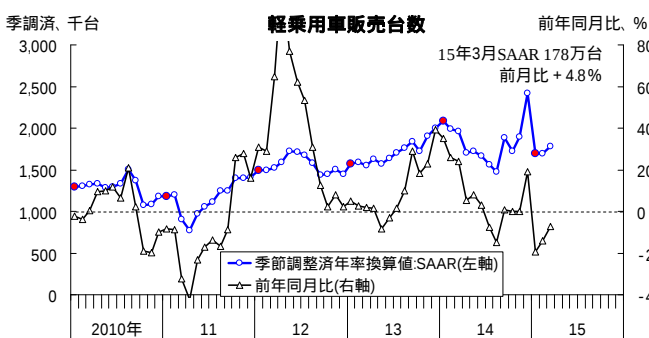


注1: 赤塗りマーカーは各年の1月実績値。

注2: SAARは米センサス局法X-12-ARIMAにて浜銀総合研究所が試算。

出所: 日本自動車販売協会連合会より作成

図表4 軽乗用車販売は前月比増加

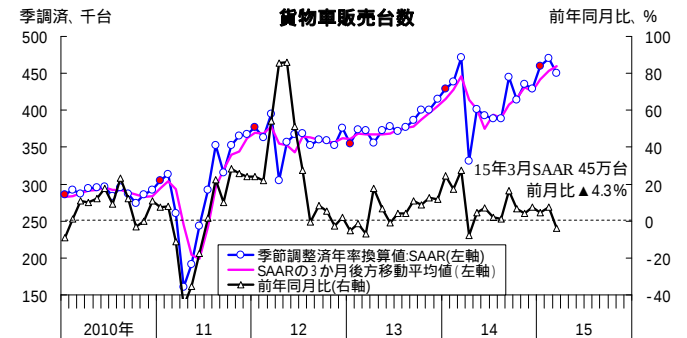


注1: 赤塗りマーカーは各年の1月実績値。

注2: SAARは米センサス局法X-12-ARIMAにて浜銀総合研究所が試算。

出所: 全国軽自動車協会連合会より作成

図表5 貨物車販売は減少



注1: 赤塗りマーカーは各年の1月実績値。

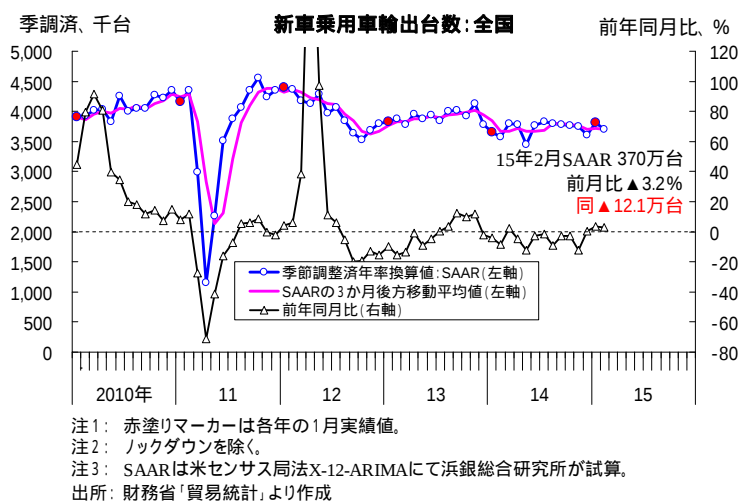
注2: SAARは米センサス局法X-12-ARIMAにて浜銀総合研究所が試算。

出所: 日本自動車販売協会連合会より作成

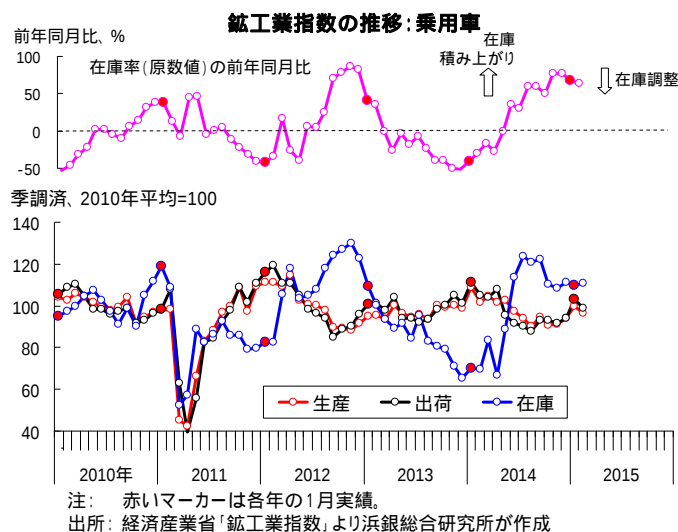
○国内生産：輸出の減少が足かせになり、在庫調整が遅々として進まない

- ・2月の乗用車輸出は前月比で減少した。図表6は財務省の貿易統計を用いて集計した乗用車輸出台数（軽乗用車と中古車を除く）の推移であるが、3月30日に公表された2月の結果はSAARで前月比3.2%減の370万台となった。昨年8月に始まった減少基調から一転して、1月は増加となったが、2月は再び減少した。後述するが、2月は米国向け及び中国向けの輸出が大きく減少した。
- ・2月の鉱工業指数（速報値）では、乗用車の在庫調整が遅々として進まない厳しい状況が明らかになった。乗用車の出荷が減少する中、メーカーは生産を減らしたものの、若干ではあるが、在庫が増加してしまった。減産ペース以上に需要が減少したことになる。図表2で示したように同月（2月）の国内販売は前月比でほぼフラットで推移したため、輸出の減少が足かせとなるかたちで出荷が落ち込んだと判断できる。後述するが、米国向けの輸出は一過性要因で減少したと思われるが、中国向けでの減少トレンドは歯止めがかからない状況である。
- ・2月の鉱工業指数（速報値）によると、乗用車（含む軽）の在庫指数（季調値）は前月比で0.8%増と若干の増加となったが、依然として高水準が続いている。同月の在庫率指数（原数値）の前年同月比は64.5%上昇と、1月の同68.0%増からプラス幅が僅かに縮小したに過ぎず、在庫調整は遅々として進んでいない状況である（図表7）。国内自動車販売が低迷し、輸出も一段の増加が期待できないことを考えると、引き続き生産の下方圧力は強い状況であり、自動車生産が早期に持ち直し局面に入ると想定するのは難しい状況だ。自動車メーカーとしては非常に難しい工場稼働の舵取りが求められる。
- ・図表8～10では鉱工業指数から、普通、小型、軽乗用車別の各指数（生産、出荷、在庫、在庫率）の推移を示している。1月に前月比で大きく減少した普通乗用車の在庫（季調値）が、2月に反転増加した背景には、前述の輸出減少が背景にあると考える。小型乗用車の在庫は3か月連続の増加となった。減産を行ったことで在庫率前年同月比のプラス幅は前月比で縮小したものの、在庫水準は依然として過剰である。軽乗用車の在庫率前年同月比のプラス幅は2か月連続で広がっており、意図せざる在庫が再び積み上がる状況にある。軽乗用車市場は引き続き過剰在庫を抱えた状態であり、在庫削減のための積極販売と、それによる収益性悪化のリスクが高い状況が続こう。

図表6 乗用車輸出は3か月連続で前年同月比増となったが、SAARは前月比で減少



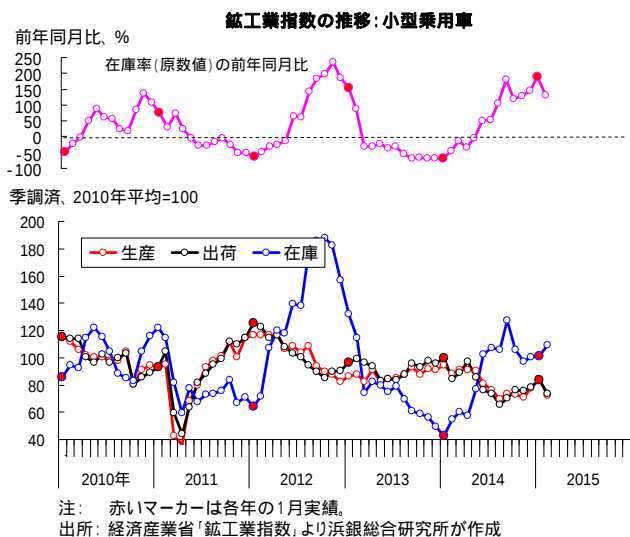
図表7 乗用車の在庫調整は遅々として進まず



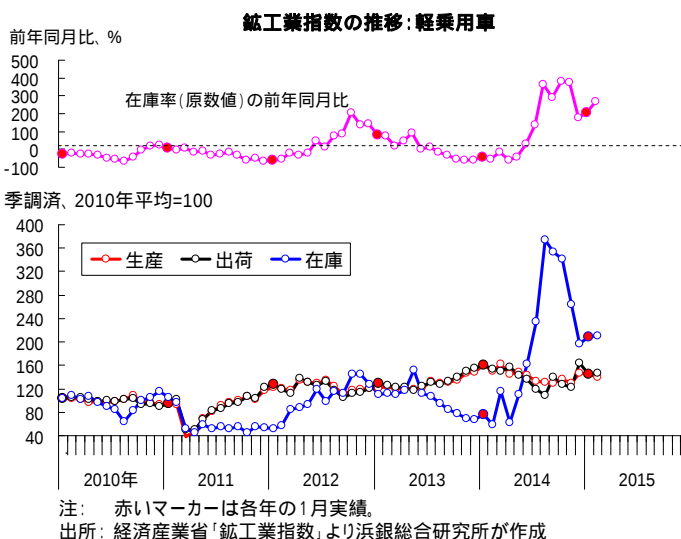
図表8 普通乗用車在庫は増加



図表9 小型車在庫は若干調整したが依然過剰



図表10 軽乗用車在庫も増加

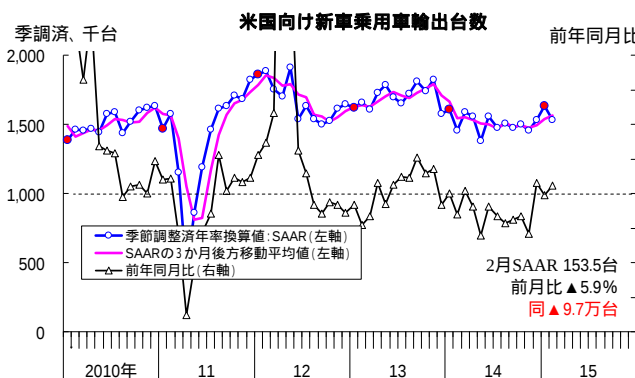


○中国向け乗用車輸出台数の減少トレンドが止まらない

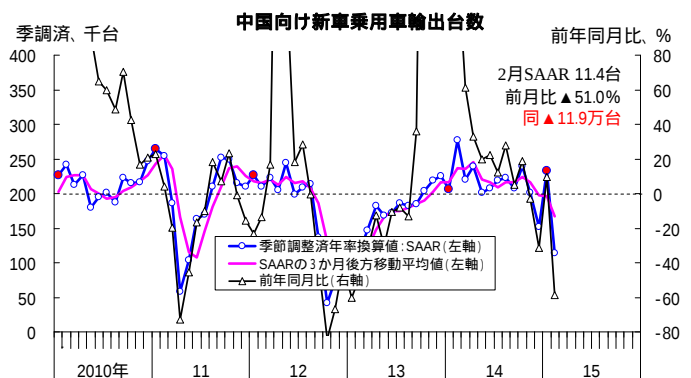
- ・図表 11～12 ではそれぞれ、米国向けと中国向けの乗用車輸出台数の推移を示している。
2月の貿易統計にて、米国向けと中国向けの乗用車輸出台数（SAAR）はいずれも前月比で減少した。
- ・米国向け輸出の減少は一過性事象に起因するものとする。すなわち、同国での豪雪による需要減少と、西海岸における港湾ストライキにより、日系自動車メーカーが同国向けの輸出に一旦ブレーキをかけたことが背景にあらう。米国市場の自動車需要は足元でも堅調なことを踏まえると、目先、同国向け乗用車輸出が更に落ち込むとは考え難く、数か月内には巡航速度に回帰すると予想する。
- ・他方、2月の中国向け乗用車輸出（SAAR）は前月比 51.0%減の 11.9 万台とほぼ半減したが、これは中国の旧正月「春節」が2月にあった影響と考えられる。しかし、「春節影響」がならされる3か月後方移動平均値をみると、輸出の減少基調が続いており、これは大きな懸念材料である。2月の3か月後方移動平均値は16.7万台であったが、14年10～12月の平均が21.3万台であったことを踏まえると、中国向け輸出の減少は足元で急速に進んでいると判断できる。
- ・中国市場では日系自動車メーカーの販売が減速しており、過剰在庫を抱える大手メーカーは1～3月期に在庫調整を行っている。各社の中国現地工場にて生産調整を行っているもようだが、日本生産モデルの輸出も減らしているのが現状だ。サプライヤー等業界関係者に最近取材しての印象だが、大手メーカーが4～6月期も在庫調整をする可能性が高く、中国向けの輸出回復は早期に見込めない状況である。
- ・日本国内の新車需要が低迷する中、中国向け輸出の減少継続が、日本の国内生産を下押す要因として重くのしかかっている。引き続き、中国市場における日系自動車メーカーの販売や在庫状況、及び日本からの同国向け輸出動向を注視していきたい。

図表 11 米国向け乗用車輸出は前月比減少

図表 12 中国向け輸出の減少基調が止まらない



注1：赤塗りマーカーは各年の1月実績値。
注2：ロックダウンを除く。
注3：SAARは米センサス局法X-12-ARIMAにて浜銀総合研究所が試算。
出所：財務省「貿易統計」より作成

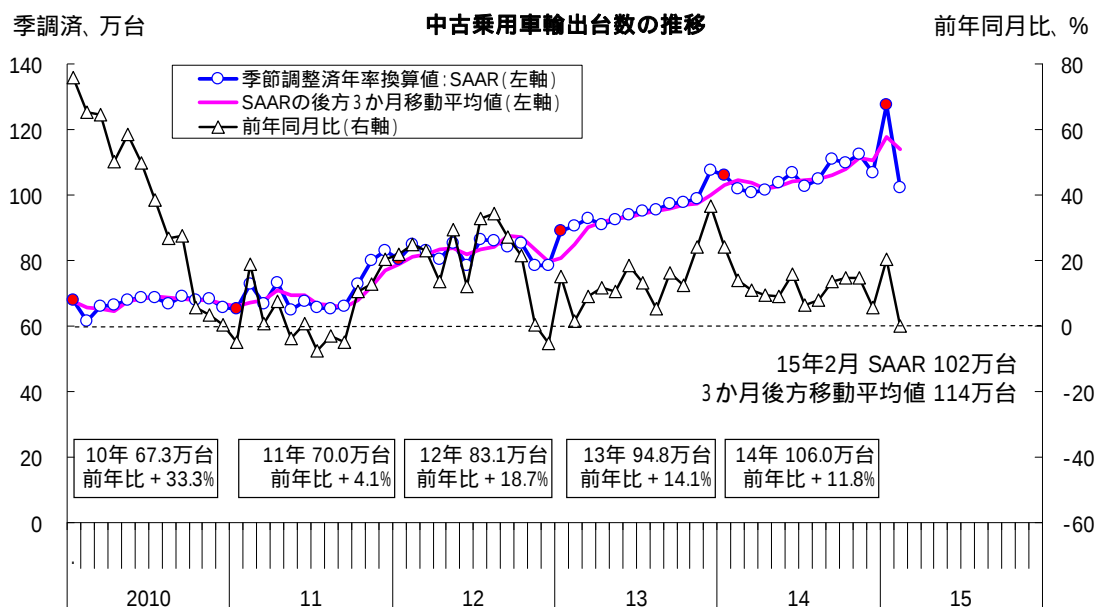


注1：赤塗りマーカーは各年の1月実績値。
注2：ロックダウンを除く。
注3：SAARは米センサス局法X-12-ARIMAにて浜銀総合研究所が試算。
出所：財務省「貿易統計」より作成

○中古車輸出台数は依然高水準だが、2月は前月比で大幅に減少

- ・中古車輸出は日本の自動車産業において数少ない高成長分野であるが、その中古車輸出市場でも、2月は新興国市場に変化がみられた。2月の中古車輸出台数（SAAR）は100万台を超えて依然高水準であるものの、前月比で19.9%減と大幅に減少した（図表13）。
- ・仕向地別で見ると、ニュージーランド向けやアフリカ向けを除く主要な仕向地が揃って減少した。とりわけ、①現地通貨安や中古車需要の減速が進むロシア向けの急速な減少、②スリランカ向けの高年式中古ハイブリッド車の輸出減少（後述）、が中古車輸出全体を大きく下押しした（図表14）。
- ・日本からの中古車輸出で最大の市場であったロシア向けの中古車輸出台数は、昨年10月から急激に減少している。新車市場同様に、ロシアの中古車市場は厳しい状況である。加えて、これまで、輸出業者はロシア向け輸出の減少をミャンマー、中近東、チリといった地域に向けた輸出を増やすことでカバーしてきたが、それらの地域に向けた輸出も2月は息切れしてしまった。中長期的にみて、高品質な日本の中古車市場は、新興国市場での流通システムの発展と並行しながら拡大していくと予想する。しかし、足元では主要新興国のひとつであったロシアでの需要減退が急速に進み、底が見えない状況が続いている。このような逆風を乗り越えるべく、中古車流通業者は今まで以上に積極的に市場開拓を進めなければならない状況にあると言える。

図表13 中古車輸出台数は依然高水準だが2月は前月比で減少

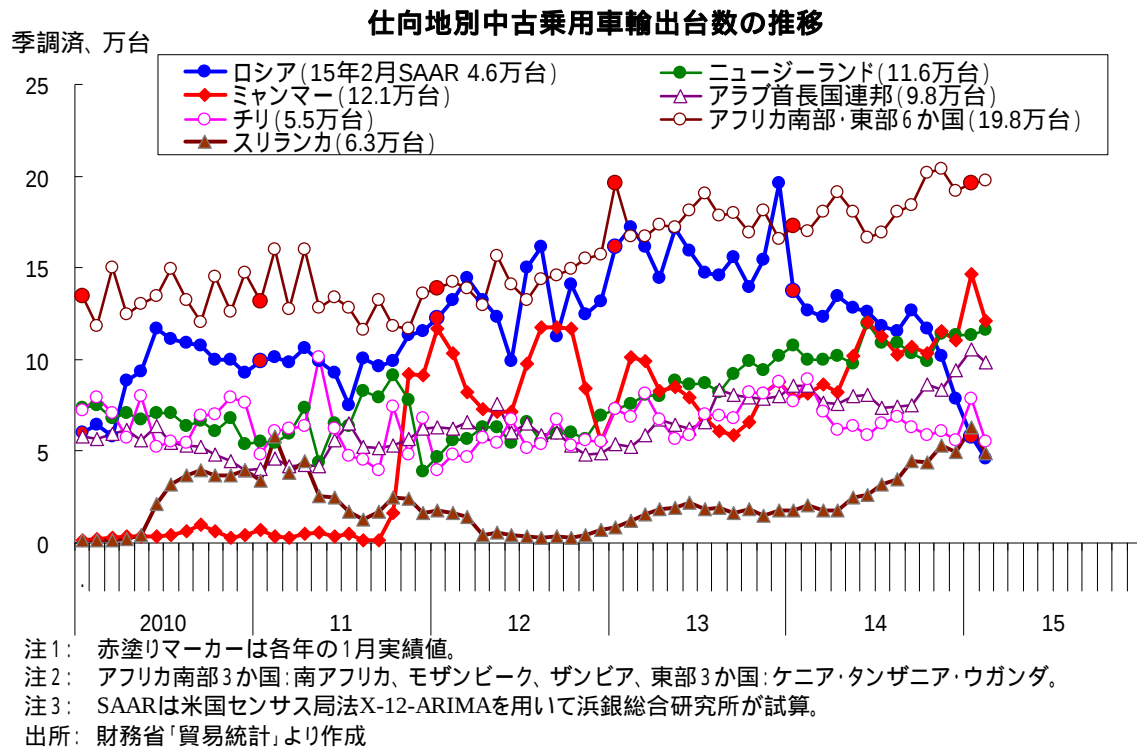


注1： 赤塗りマーカーは各年の1月実績値。

注2： SAARは米国センサス局法X-12-ARIMAを用いて浜銀総合研究所が試算。

出所： 財務省「貿易統計」より作成

図表 14 ロシア向け輸出台数の減少が止まらない

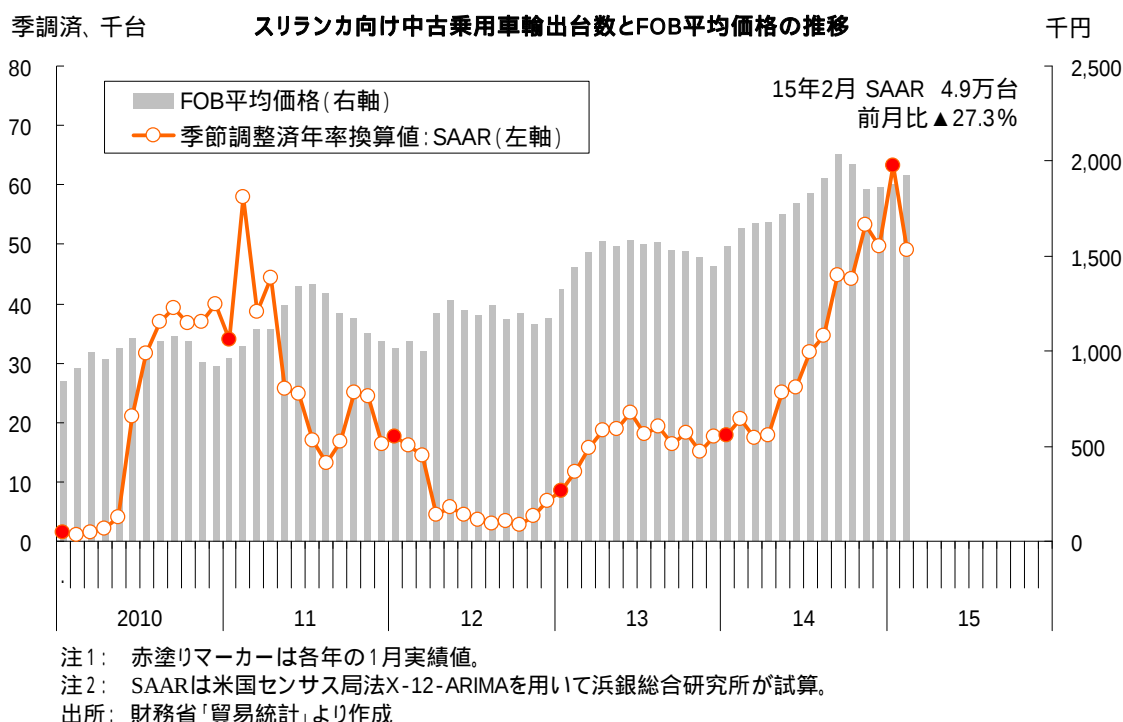


○国内中古ハイブリッド車市況に影響を与える、スリランカ向け中古車輸出動向に注目

- ・ロシア向け輸出が急速に縮小する一方、日本製中古車の一大市場としてスリランカのプレゼンスが高まっていることに要注目である。英国の旧植民地で右ハンドル市場であるスリランカ向けの中古車輸出台数（SAAR）は、直近ピークの1月が6.3万台と、ロシア向け（同月SAAR5.8万台）を超える規模にまで成長している（図表15）
- ・同国はエコカー普及推進の一環として、中古ハイブリッド車に対し優遇関税制度を導入しており、日本からは高年式（新車登録から5年以内）の中古ハイブリッド車が大量に輸出されている。日本から同国向けに輸出される中古乗用車のFOB平均価格は200万円弱となっており、他の主要国向けに輸出される中古乗用車の価格帯（20～80万円）から大きくかけ離れており、高額車両が取引される市場と言える。加えて、後述するが、国内ハイブリッド車市況に影響を与えるという点でも、スリランカの動向は中古車流通業界において注目されている。
- ・なお、スリランカ国内で流通される中古車は殆どが日本から輸入されている。また、現地紙 *Sunday Times* での業界関係者のコメントによると、1月の中古車輸入の9割がハイブリッド車であったとのことである。従って、仮に1月にスリランカへ輸出された中古乗用車のうち、9割がハイブリッド車であったとすると、年率換算で5.7万台（1月輸出SAAR6.3万台×90%）の中古ハイブリッド車がスリランカ向けに輸出されたと試算される。日本でのハイブリッド乗用車の新車市場はおよそ100万台であることから、スリランカ向け中古車の輸出は日本の新車市場の5%超の規模と大きくなっており、日本国内のハイブリッド車市況に一定の影響力を持つと推測される。

- ・なお、2月の同国向け中古乗用車輸出(SAAR)は前月比で27.3%減と大きく減少した。これは、本年1月30日にスリランカ政府が中古ハイブリッド車の輸入関税を引き上げたためである。1月の輸出台数の大幅な増加の背景には、この関税引き上げを知った流通業者が駆け込みで輸出を増やしたこともあったと考える。
- ・日本国内において、一部主要モデルの中古ハイブリッド車流通価格が2月に大きく下落したが、スリランカ向け輸出減少が一因となった可能性が高い。国内需要が低迷するなか、スリランカ向けの輸出減少により、需給が緩和したからである。しかし、業界関係者への取材情報によると、3月に入り、ハイブリッド中古車の市況が再度持ち直しているとのことである。同時に取材活動で聞かれるのは、中古ハイブリッド車の在庫が少なくなったスリランカの流通業者から、日本の流通業者に対して中古車の輸出要請が増えてきている、ということである。
- ・中古ハイブリッド車の流通価格は、日本国内でのハイブリッド車の新車販売に影響を与えるため(ハイブリッド車流通価格が下取り価格に影響)、今後もスリランカ向け中古車の輸出台数の動向には要注意である。

図表 15 中古車の主要輸出先としてのプレゼンスが高まるスリランカ



担当: 調査部 産業調査室 深尾三四郎

TEL 045-225-2375

E-mail: fukao@yokohama-ri.co.jp

本レポートの目的は情報の提供であり、売買の勧誘ではありません。本レポートに記載されている情報は、浜銀総合研究所・調査部が信頼できると考える情報源に基づいたものですが、その正確性、完全性を保証するものではありません。